

第 2 期総合戦略策定の方向性について

○第 2 期総合戦略の策定にあたって

総合戦略は中期的なスパン（５年）で、「奈良市総合計画」の具体事業を人口減少の克服等を軸として組みなおし、国の地方創生交付金も活用しながら集中的に施策を展開する役割がある。

【基本的な姿勢】

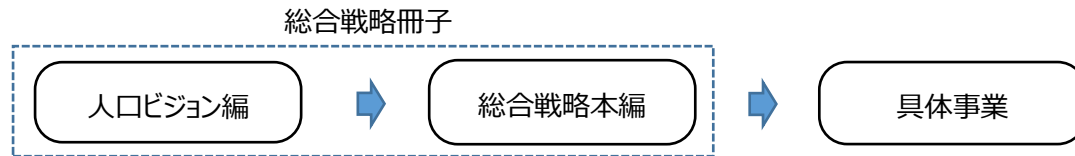
- 人口減少を食い止める“積極戦略”について、引き続き継続的に取り組む必要があるが、実際にその効果が発現するまでに期間を要することが想定されるなか、人口減少社会へ適応していくための“調整戦略”の視点の重要性が増している。また、政策課題の多様化が進み、横連携の必要性が更に高まっている。
⇒調整戦略を柱に追加するとともに、分野型の柱立てから政策テーマ型へ転換させ、分野横断的な体系を目指す。
- 現計画は各分野に万遍なく事業を当てはめており、全体として事業数が多く（約 80 事業）進捗管理等が負担となっている。
⇒様々な取り組みの受け皿としての政策テーマのバランスは保ちつつ、具体的な事業はメリハリを利かせてスリム化するなどして、交付金活用等に注力する。
- 成果指標（アウトカム）とその達成に向けた活動指標（アウトプット）の使い分けや、つながりなど KPI 間の関係性が見えにくいことが課題となっている。
⇒要因分析等も重視し、ロジックに基づき単純な構造の政策体系となるよう改善を図る。

【その他考慮すべき事項】

- 新型コロナが社会へ与えた影響への対応
人口減少克服を目指すというまち・ひと・しごと総合戦略の大きな方向性の変更は変わらないが、コロナの影響については、主に次年度を予定している具体的事業の検討作業において、今年の影響把握や中長期的な市民生活の変化などニューノーマルの社会を見据えた上での対応を想定。
- 新たな視点の取入れ（SDGs、Society5.0 等）
公民連携にかかる世界的な共通言語ともいえる SDGs や、Society5.0 の一環として行政サービスのデジタル化の推進など、新たな時代に応じた視点を事業検討等の際の横断的な視点として取り入れ。

○第2期総合戦略の柱立てについて

● 全体構成



● 総合戦略本編における政策の柱立て構成（案）

目的 > 基本目標 > 取組の方向性 > 取組内容

目的	基本目標	方向性	方向性設定のねらい
将来に向けて 活気ある奈良市を 持続させる	基本目標Ⅰ 人口減少や少子化を抑制する	1. 子育てしやすいまちをつくる 2. 就職をきっかけとした転出を抑制する 3. 移住・定住に向けて転入を促進する	人口増減の要因である 自然要因（出生・死亡） 社会要因（転入・転出） に対応した方向性を設定
	基本目標Ⅱ 地域経済を活性化する	4. 誰もが働きやすいまちをつくる 5. 産業の稼ぐ力を高める 6. 消費拡大を促進する	地域経済循環の視点から 生産面、分配面、支出面の3側面から現状を捉え、主な課題に対応した方向性を設定
	基本目標Ⅲ 持続可能な社会システムを再構築する	7. くらしやすいまちをつくる 8. 効率的な行政運営をさらに進める	人口構造の変化や、行政の経営資源（ヒト・モノ・カネ）の縮小が予想されるなか、住民サービスの維持・向上のため、 住民目線、行政目線 に対応した方向性を設定。

【第一期総合戦略からのつながり】

- ① 子育ての希望を実現し選ばれるまち⇒人口減少、少子化抑制の具体策として再構成
- ② 観光力強化による地域経済活性化⇒分野を限定せず、地域経済循環の視点から再構成
- ③ 健康・生きがいづくり ⇒取組内容レベルに残すとともに、多世代活躍はすべての政策テーマに関わる横断的視点として設定
- （④ 持続可能な社会へ向けた調整戦略 ⇒新たに強化する視点として3つめの柱に追加）